



平成24年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年 5 月 8 日

上 場 会 社 名 株式会社 日新

上場取引所 東・大

コ ー ド 番 号 9066

URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

代 表 者 （役職名） 代表取締役会長 （氏名） 筒井 博

問合せ先責任者 （役職名） 経理部長 （氏名） 石山 知直

(TEL) 03(3238) 6631

定時株主総会開催予定日 平成24年 6 月26日

配当支払開始予定日 平成24年 6 月11日

有価証券報告書提出予定日 平成24年 6 月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年 3 月期の連結業績（平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3 月期	179,059	2.0	3,791	△8.1	4,119	△5.4	1,951	△1.7
23年 3 月期	175,478	—	4,128	404.0	4,357	322.9	1,984	223.3

（注） 包括利益 24年 3 月期 1,625百万円（83.0％） 23年 3 月期 888百万円（△41.4％）

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年 3 月期	19.88	—	5.3	4.1	2.1
23年 3 月期	19.85	—	5.4	4.3	2.4

（参考） 持分法投資損益 24年 3 月期 316百万円 23年 3 月期 278百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 3 月期	100,111	38,108	37.3	380.66
23年 3 月期	100,957	37,665	36.6	370.17

（参考） 自己資本 24年 3 月期 37,310百万円 23年 3 月期 36,997百万円

※ 当連結会計年度より、会計方針を一部変更しております。詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）に基づき、前連結会計年度については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年 3 月期	4,820	△2,216	△2,723	8,442
23年 3 月期	3,797	△12,994	6,248	8,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年 3 月期	—	3.50	—	3.50	7.00	701	35.3	1.9
24年 3 月期	—	3.50	—	3.50	7.00	686	35.2	1.9
25年 3 月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		20.8	

（注）配当金総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金（24年 3 月期 14百万円、23年 3 月期 0百万円）を含めておりません。

3. 平成25年 3 月期の連結業績予想（平成24年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	98,500	10.0	2,650	71.5	2,750	46.8	1,650	60.6	16.81
通 期	197,000	10.0	5,300	39.8	5,500	33.5	3,300	69.1	33.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表 (7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	101,363,846株	23年3月期	101,363,846株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,349,186株	23年3月期	1,416,052株
③ 期中平均株式数	24年3月期	98,148,713株	23年3月期	99,958,414株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。

(24年3月期 1,938,000株、23年3月期 8,000株)

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	100,657	0.5	1,918	△10.8	2,322	△6.9	1,336	85.2
23年3月期	100,157	—	2,150	—	2,494	364.2	721	3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.59	—
23年3月期	7.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	82,999	32,251	38.9	328.36
23年3月期	83,634	31,920	38.2	318.71

(参考) 自己資本 24年3月期 32,251百万円 23年3月期 31,920百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43

1. 経営成績

当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で当連結会計年度の比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における経済環境は、中国、アジア新興市場国が世界経済を支える中、欧州における金融不安、米国経済の減速懸念に加え、10月のタイ洪水など、先行き不透明な状況が続きました。日本では東日本大震災後、生産活動や個人消費が落ち込みました。サプライチェーンの復旧に伴い、回復基調を辿りましたが、急激な円高の進行やタイ洪水などの影響により、景気回復は停滞しました。

このような状況下、当社グループでは、震災後の緊急物資輸送、復興資材の取扱いに全社をあげて対応しました。その結果、震災直後は、サプライチェーン寸断などの影響から、日本発の自動車関連貨物、電子部材の取扱いが大幅に減少し、日本での輸出業務や北米での輸入業務が落ち込みましたが、自動車業界の正常化とともに、自動車関連貨物を中心に取扱いが回復しました。しかしながら、タイ洪水により、航空貨物では日本発などの緊急輸送が寄与したものの、海上貨物は日本発自動車関連貨物の取扱いが一時的に減少するなど影響を受けました。欧州での取扱いは、欧州景気の低迷により回復が遅れました。

当社グループは、昨年4月、第4次中期経営計画（平成23年4月～平成26年3月）をスタートさせ、中国・アジアを重点地域として、海外事業の推進に注力しました。中国ではグループ企業の連携・体制強化を進め、アジアにおいては、ベトナムでのコンテナ専用列車（ブロックトレイン）や、タイでの低温輸送サービス、また、ラオスには合弁会社を設立しハノイ・バンコク間を積み替えなしで結ぶトラック輸送サービス「メコン・ランドブリッジ」を立ち上げました。

国内においては、グループ企業における会計システムの統一や、CMS（キャッシュマネジメントシステム）の利用拡大によるグループ資金の効率化を進めるとともに、コンプライアンス体制の強化にも努め、昨年9月にはセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された通関業者として「認定通関業者(AEO)」の認定を受けました。

これらの結果、当期における当社グループの連結売上高は、旅行事業の回復もあり、前期比2.0%増の179,059百万円となりました。利益につきましては、欧州の落ち込みなどから、連結営業利益は前期比8.1%減の3,791百万円、連結経常利益は前期比5.4%減の4,119百万円となり、連結当期純利益は前期比1.7%減の1,951百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本（平成23年 4 月～平成24年 3 月）では、輸出海上貨物は、震災後サプライチェーンの復旧まで、四輪完成車、CKDをはじめとした自動車関連部品の取扱いは低調でした。復旧後は順調に回復、取扱いが伸張しておりましたが、10月以降は、タイ洪水や円高の影響により、一時的に取扱いが減少しました。また、欧州向けソーラー関連設備機器・部品や、中国向け設備機器輸送が収益に貢献しました。輸入海上貨物は、製材・合板関係や鋼材などの取扱いが大幅に増加したのをはじめ、アパレル、雑貨、家具の取扱いが引き続き底堅く推移するなど、全般的に順調でした。

輸出航空貨物は、一部電子部材の取扱いが低迷したほか、夏場以降は、円高の影響により伸び悩み傾向が見られたものの、中国向けなどのスマートフォン関連電子部品や環境関連部品の取扱いが順調だったほか、欧州向けスポット貨物やタイ洪水にかかわる緊急貨物の取扱いが収益に寄与しました。輸入航空貨物は、北米発の青果・生鮮・食品貨物が好調だったことに加え、花卉、医薬品の取扱いが順調に推移しました。国内倉庫・輸送では、堺ロジスティクスセンターをはじめとした関西地区の各倉庫が高水準な稼働を続け、また、四輪完成車などの内航船輸送も取扱いが堅調でした。

海外（平成23年 1 月～12月）では、米州は、日本発電子部材の取扱いや倉庫業務が振るわなかったことに加え、震災後、自動車関連部品の取扱いが輸出入ともに落ち込みました。その一方で、製材・合板などの海上輸出をはじめ、青果・生鮮・食品関連の航空輸出が順調だったほか、夏場以降は、液晶関連や自動車関連部品の取扱いも増加しましたが、本格回復には至りませんでした。欧州は、ソーラー関連設備機器・部品の取扱いが収益に寄与したほか、家電関連の取扱いに回復の兆しが見られたものの、自動車関連部品の取扱いが伸び悩むなど、全体的に厳しい状況が続きました。アジアは、震災やタイ洪水の影響を受けたものの、タイをはじめ各国経済の活況を受け自動車関連部品などの輸出入が航空、海上ともに取扱いを伸ばすなど、概ね順調に推移しました。中国は、電子部品・部材の航空・海上輸出を中心に、引き続き好調でした。

この結果、連結売上高は前期比0.8%増の128,106百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比15.0%減の2,901百万円となりました。

ロ. 旅行事業

前半は、東日本大震災の影響により、業務渡航、団体旅行ともに取扱いが落ち込みましたが、夏場以降、業務渡航では企業のグローバル化の一層の進展を的確に捉えたことにより取扱いが増加、団体旅行も観光、特定目的旅行が堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前期比5.5%増の49,929百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比242.0%増の192百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、引き続き堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前期比1.9%減の1,022百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前期比5.1%増の687百万円となりました。

③次期の見通し

平成25年3月期は、第4次中期経営計画の2年目に当たり、海外では中国・インド・東南アジア等の成長地域を中心に事業機会の拡大をはかるべく、大メコン圏での広域物流サービス網の構築やインドでのトラック輸送事業の強化など、事業基盤の拡充を進めてまいります。国内では、鶴見倉庫とのシナジー効果による危険品物流事業の強化をはじめ、自社保有施設とした堺ロジスティクスセンターを活用し輸入・配送一貫輸送を推進してまいります。これらの取り組みなどにより、国際・国内物流事業の更なる拡大をめざすことに加え、業務効率化を強力に推進することで、収益の増大をはかってまいります。

次期につきましては、依然、欧州における金融不安をはじめ、円高の長期化など、予断を許さないものの、引き続き中国、アジア新興国での成長、および、北米での経済回復が見込まれることから、主要顧客の荷動きが活発化するものと予想されます。加えて、第4次中期経営計画での各施策の効果が期待されることから、平成25年3月期は、第4次中期経営計画で掲げた2年目の目標達成をめざしてまいります。

平成25年3月期の業績見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し

売 上 高	197,000百万円	(前期比10.0%増)
営 業 利 益	5,300百万円	(前期比39.8%増)
経 常 利 益	5,500百万円	(前期比33.5%増)
当 期 純 利 益	3,300百万円	(前期比69.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加しましたが、減価償却による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ846百万円減少の100,111百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,288百万円減少の62,003百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、従業員持株ESOP信託口による自己株式取得などにより、前連結会計年度末に比べ442百万円増加の38,108百万円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,916百万円、減価償却費による資金留保3,084百万円、仕入債務の増加599百万円等の資金の増加と、売上債権の増加963百万円、法人税等の支払額1,475百万円等の資金の減少により、4,820百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,040百万円、無形固定資産の取得による支出293百万円等の資金の減少により、2,216百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入2,761百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出4,627百万円、配当金の支払額693百万円、従業員持株ESOP信託口による買取りを含む自己株式の取得による支出509百万円等の資金の減少により、2,723百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額および新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を加え、前連結会計年度末に比べ297百万円の資金の減少となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は8,442百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	36.1	36.6	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	22.2	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.3	9.8	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	6.5	9.2

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設やIT関連の整備・拡充および財務体質の強化のために活用し、安定的経営基盤の確立に努めてまいります。

当期の配当金に関しましては、1株あたりの期末配当金を3円50銭とし、年間配当金は、中間配当金の3円50銭をあわせ7円を予定しております。次期の配当金につきましては、1株あたり中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭の年間7円を予定しております。

今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するようさらなる努力を重ねてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社・関連会社 77 社で構成され、国内外にわたる物流事業をはじめとして、旅行事業及び不動産事業を運営しております。

当社につきましては物流事業および不動産事業、子会社・関連会社につきましては、物流事業（米州地域 4 社、欧州・中近東地域 10 社、東南アジア・インド地域 14 社、中国 7 社、国内 31 社の 66 社）及び旅行事業（10 社）、ならびに不動産事業（不動産事業専門 1 社を含む 5 社）を営んでおります。

なお、当社グループの連結範囲および持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社 45 社、持分法適用会社 8 社となっており、報告セグメントとの関連で図示すれば次のとおりであります。



内は連結子会社(45社) 内は持分法適用会社(8社)

※ 一部不動産事業を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、高品質な物流・旅行サービスを、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、豊かな社会の実現に貢献するとともに、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべてのステークホルダーのご期待に応えることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、当社グループは、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、グローバルに展開していくことを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成26年3月期を最終年度とする日新グループ第4次中期経営計画では、連結売上高210,000百万円、連結営業利益6,200百万円、連結経常利益6,400百万円、連結当期純利益4,000百万円を最終年度目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

平成23年4月にスタートした第4次中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）では、「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー（GLSP）への成長・発展」をテーマに、海外事業に軸足を移した事業展開と収益力の強化に取り組んでまいります。

海外事業では、特に経済成長著しい中国・インド・東南アジアへのリソースの重点投入をはじめ、グローバル人材の育成、海外拠点の営業・管理体制の整備、グローバルIT対応力の向上などにより、海外事業基盤の強化を進め、海外現地法人の売上高増大をはかってまいります。また、業務や組織体制を見直すことで、業務の効率化、組織のスリム化に加え、重点分野へのリソースのシフトを進め、収益力の高い組織を構築し、利益率の向上を目指してまいります。

主要な取り組みは以下のとおりであります。

1) フォワーディング事業の強化

- ・ 航空・海上・NVOCC事業の拡大
- ・ 自動車・電機電子・化学品分野をベースにした営業強化
- ・ 海外引越事業の強化
- ・ 重点地域（中国・インド・東南アジア）での積極的推進

2) 国内事業の整備・強化

- ・国内物流拠点の整備
- ・陸運事業の再構築

3) 成長・新興国への注力

- ・中国
- ・インド
- ・タイ、ベトナム、ラオス

4) 新たな成長モデルの開発・育成

- ・3 P L 事業の推進
- ・危険品物流の拡充
- ・成長分野（食品、医薬・医療、環境関連等）への展開・強化

5) 強固な経営基盤の確立

- ・グローバル人材の確保・育成
- ・グローバルなIT対応力の強化
- ・連結経営の強化

【第4次中期経営計画 数値目標（連結）】

(単位：百万円)

	平成23年 3 月期 実績	第4次中期経営計画			
		平成24年 3 月期		平成25年 3 月期 目標	平成26年 3 月期 目標
		目標	実績		
売上高	175,478	178,400	179,059	197,000	210,000
営業利益	4,128	4,000	3,791	5,300	6,200
経常利益	4,357	4,000	4,119	5,500	6,400
当期純利益	1,984	2,000	1,951	3,300	4,000

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,106	※2 9,801
受取手形及び売掛金	25,303	※4 25,985
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	56	68
繰延税金資産	850	864
その他	3,233	3,190
貸倒引当金	△256	△373
流動資産合計	39,382	39,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 52,081	※2 51,986
減価償却累計額	△30,782	△32,042
建物及び構築物（純額）	21,299	19,943
機械装置及び運搬具	※2 10,227	※2 10,867
減価償却累計額	△8,609	△8,732
機械装置及び運搬具（純額）	1,618	2,134
土地	※2 16,934	※2 16,497
その他	※2 3,662	※2 3,260
減価償却累計額	△2,773	△2,405
その他（純額）	888	854
有形固定資産合計	40,740	39,430
無形固定資産		
のれん	267	196
その他	3,741	3,506
無形固定資産合計	4,008	3,702
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,143	※1 12,216
長期貸付金	473	603
繰延税金資産	492	447
その他	4,325	4,438
貸倒引当金	△462	△173
投資損失引当金	△147	△179
投資その他の資産合計	16,825	17,353
固定資産合計	61,575	60,486
資産合計	100,957	100,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,366	※4 12,819
短期借入金	※2 11,374	※2 12,076
1年内償還予定の社債	200	600
リース債務	183	181
未払法人税等	928	1,122
賞与引当金	1,620	1,654
役員賞与引当金	20	20
災害損失引当金	189	—
独禁法関連引当金	222	202
その他	5,298	4,705
流動負債合計	32,404	33,383
固定負債		
社債	2,400	1,800
長期借入金	※2 22,726	※2 20,808
リース債務	216	673
長期未払金	243	235
繰延税金負債	2,146	2,005
退職給付引当金	1,236	1,254
役員退職慰労引当金	117	129
その他	1,800	1,712
固定負債合計	30,887	28,620
負債合計	63,291	62,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,370
利益剰余金	27,217	28,326
自己株式	△316	△709
株主資本合計	37,378	38,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	2,174
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△2,474	△2,948
その他の包括利益累計額合計	△380	△774
少数株主持分	667	798
純資産合計	37,665	38,108
負債純資産合計	100,957	100,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	175,478	179,059
売上原価	149,336	152,764
売上総利益	26,142	26,295
販売費及び一般管理費	22,013	22,503
営業利益	4,128	3,791
営業外収益		
受取利息	32	40
受取配当金	244	233
持分法による投資利益	278	316
為替差益	35	78
その他	432	358
営業外収益合計	1,023	1,027
営業外費用		
支払利息	603	529
その他	190	170
営業外費用合計	794	699
経常利益	4,357	4,119
特別利益		
移転補償金	—	317
固定資産売却益	※1 59	※1 32
特別利益合計	59	349
特別損失		
減損損失	※3 13	※3 458
固定資産除却損	※2 41	※2 48
投資損失引当金繰入額	147	31
投資有価証券売却損	41	13
投資有価証券評価損	438	—
独禁法関連引当金繰入額	222	—
災害損失引当金繰入額	189	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136	—
特別損失合計	1,229	553
税金等調整前当期純利益	3,186	3,916
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,745
法人税等調整額	△130	122
法人税等合計	1,139	1,868
少数株主損益調整前当期純利益	2,047	2,048
少数株主利益	62	97
当期純利益	1,984	1,951

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2, 047	2, 048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△423	81
繰延ヘッジ損益	12	△0
為替換算調整勘定	△698	△500
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△3
その他の包括利益合計	△1, 159	※ △423
包括利益	888	1, 625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	831	1, 557
少数株主に係る包括利益	56	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,097	6,097
資本剰余金		
当期首残高	4,380	4,380
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△9
当期変動額合計	△0	△9
当期末残高	4,380	4,370
利益剰余金		
当期首残高	25,933	27,217
当期変動額		
剰余金の配当	△701	△693
当期純利益	1,984	1,951
連結子会社の増加に伴う減少高	—	△148
当期変動額合計	1,283	1,109
当期末残高	27,217	28,326
自己株式		
当期首残高	△313	△316
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△509
自己株式の処分	0	115
当期変動額合計	△2	△393
当期末残高	△316	△709
株主資本合計		
当期首残高	36,097	37,378
当期変動額		
剰余金の配当	△701	△693
当期純利益	1,984	1,951
連結子会社の増加に伴う減少高	—	△148
自己株式の取得	△3	△509
自己株式の処分	0	105
当期変動額合計	1,280	706
当期末残高	37,378	38,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,517	2,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△423	80
当期変動額合計	△423	80
当期末残高	2,093	2,174
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△0
当期変動額合計	12	△0
当期末残高	0	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,732	△2,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△742	△473
当期変動額合計	△742	△473
当期末残高	△2,474	△2,948
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	772	△380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,153	△393
当期変動額合計	△1,153	△393
当期末残高	△380	△774
少数株主持分		
当期首残高	618	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	130
当期変動額合計	49	130
当期末残高	667	798
純資産合計		
当期首残高	37,488	37,665
当期変動額		
剰余金の配当	△701	△693
当期純利益	1,984	1,951
連結子会社の増加に伴う減少高	—	△148
自己株式の取得	△3	△509
自己株式の処分	0	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,103	△263
当期変動額合計	177	442
当期末残高	37,665	38,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,186	3,916
減価償却費	3,223	3,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136	—
移転補償金	—	△317
減損損失	13	458
のれん償却額	84	73
固定資産売却損益(△は益)	△59	△32
固定資産除却損	41	48
投資有価証券売却損益(△は益)	41	13
投資有価証券評価損益(△は益)	438	—
持分法による投資損益(△は益)	△278	△316
災害損失引当金の増減額(△は減少)	189	△189
独禁法関連引当金の増減額(△は減少)	222	△20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	△157
投資損失引当金の増減額(△は減少)	147	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△244	28
受取利息及び受取配当金	△276	△273
支払利息	603	529
売上債権の増減額(△は増加)	△1,987	△963
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,184	280
仕入債務の増減額(△は減少)	675	599
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△308	△698
その他	155	28
小計	4,778	6,136
利息及び配当金の受取額	389	364
利息の支払額	△585	△521
移転補償金の受取額	—	317
法人税等の支払額	△785	△1,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,797	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,638	△1,040
有形固定資産の売却による収入	86	42
無形固定資産の取得による支出	△143	△293
投資有価証券の取得による支出	△335	△150
関係会社株式の取得による支出	△110	△146
貸付けによる支出	△214	△229
貸付金の回収による収入	149	55
その他	213	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,994	△2,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,670	676
長期借入れによる収入	13,491	2,761
長期借入金の返済による支出	△3,936	△4,627
社債の発行による収入	973	—
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△699	△693
自己株式の取得による支出	—	△509
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△699	△243
その他	△9	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,248	△2,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	△242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,251	△362
現金及び現金同等物の期首残高	11,991	8,740
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	64
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,740	※ 8,442

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(新規増加)

NISSIN LOGISTICS POLAND SP. ZO.O. 他 2 社

重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(除外)

天津日新国際物流有限公司、東新産業(株)

天津日新国際物流有限公司については、当連結会計年度において清算を行ったため、連結の範囲から除外しております。東新産業(株)については、当社の連結子会社である日新産業(株)による吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2 社

会社の名称

日新興産(株)

(新規増加)

日誠港運(株)

持分法適用関連会社であった日誠港運(株)は、当連結会計年度より実質的に支配していると認められるようになりましたが、重要性が乏しいため、持分法適用非連結子会社としております。

(2) 持分法を適用した関連会社数 6 社

主要な会社の名称

原田港湾(株)、新栄運輸(株)、丸新港運(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

日新一中外運国際貨運有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC. を含む在外の子会社21社の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

c 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② 原材料及び貯蔵品

主として貯蔵品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外子会社は主として定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

⑦ 独禁法関連引当金

米国独禁法違反に係る罰金支払いの将来的なリスクに備えるため、当連結会計年度末において将来発生しうる支払い見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

デリバティブ取引（先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引）

（ヘッジ対象）

相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。

⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理に関する事項)

税抜方式を採用しております。

(7) 会計方針の変更

(輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法変更)

輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の当社グループ受取手数料等については、従来、売上として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価（仕入航空運賃）から控除する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする第4次中期経営計画の基本方針であるグローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダーへの成長・発展を実現するために、今後更なるコストダウンの推進及び精緻な利益率の把握が必要であることから、取引形態の洗い直しを行い、売上原価から控除する方法に変更することで、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の輸出航空混載に係る売上高及び売上原価がそれぞれ17,138百万円少なく計上されておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の売掛金及び買掛金もそれぞれ1,837百万円少なく計上されておりますが、利益剰余金への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	2,899 百万円	3,008 百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	10 百万円	10 百万円
建物及び構築物	12,057 "	11,003 "
機械装置及び運搬具	212 "	161 "
その他 (工具、器具及び備品)	41 "	22 "
土地	7,804 "	7,078 "
計	20,126 百万円	18,275 百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,526 百万円	1,354 百万円
長期借入金	13,001 "	12,122 "

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233 百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,365 百万円
横浜はしけ運送事業協同組合	993 "	横浜はしけ運送事業協同組合	874 "
NISSIN LOGISTICS POLAND SP. ZO. O. (6,502千EUR)	764 "	(株)ワールド流通センター	572 "
(株)ワールド流通センター	678 "	(株)神戸港国際流通センター	495 "
(株)神戸港国際流通センター	578 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,130千GBP)	148 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.K.)LTD (1,130千GBP)	150 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	82 "
青海流通センター(株)	143 "	NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	80 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(U.S.A.)INC. (1,000千USD)	83 "	青海流通センター(株)	64 "
NISSIN TRAVEL SERVICE(THAILAND) CO.,LTD. (30,000千THB)	82 "	エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	17 "
NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD. (480千USD)	39 "	NR GREENLINES LOGISTICS CO.,LTD. (166千USD)	13 "
日榮企業(株)	35 "		
エプソン日新トラベルソリューションズ(株)	12 "		
合計	4,796 百万円		3,714 百万円

- ※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
- なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	— 百万円	46 百万円
支払手形	— "	8 "

(連結損益計算書関係)

- ※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5 百万円	32 百万円
土地	53 "	— "
建物及び構築物	0 "	— "
その他	0 "	— "
合計	59 百万円	32 百万円

- ※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9 百万円	13 百万円
撤去費用	15 "	11 "
機械装置及び運搬具	1 "	2 "
ソフトウェア	0 "	2 "
その他	15 "	19 "
合計	41 百万円	48 百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用 途	場 所	種 類	減損損失
遊休資産	神奈川県横浜市	機械装置及び運搬具他	10
遊休資産	千葉県茂原市	建物及び構築物他	2
合計			13

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

当該資産については、将来の利用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（13百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用 途	場 所	種 類	減損損失
遊休資産	北海道石狩市	土地	238
賃貸資産	神奈川県川崎市	土地	200
事業用資産	東京都千代田区	建物及び構築物	14
事業用資産	神奈川県横浜市	建物及び構築物	5
合計			458

当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

将来の使用が見込まれなくなった遊休資産、土地の市場価格が下落した賃貸資産および事業所の移転の決定に伴い将来の利用見込みが無くなった事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額（458百万円）を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、遊休資産および賃貸資産については正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、主として固定資産税評価額に基づいて評価しております。また、事業用資産については他への転用や売却が困難であることから零円としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△151 百万円
組替調整額	13 "
税効果調整前	△137 百万円
税効果額	218 "
その他有価証券評価差額金	81 百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△1 百万円
税効果調整前	△1 百万円
税効果額	0 "
繰延ヘッジ損益	△0 百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△500 百万円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△3 百万円
-------	--------

その他の包括利益合計	△423 百万円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363	—	—	101,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,402	14	0	1,416

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)が所有する当社株式8千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の買取りによる増加	8千株
単元未満株式の買取りによる増加	6千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	0千株
-------------------	-----

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金0百万円を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363	—	—	101,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,416	2,474	541	3,349

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）が所有する当社株式1,938千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の買取りによる増加	2,470千株
単元未満株式の買取りによる増加	4千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託口の売却による減少	540千株
単元未満株式の買増し請求による減少	1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月23日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月10日
平成23年11月 7 日 取締役会	普通株式	342	3.5	平成23年 9 月30日	平成23年12月 9 日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金（平成23年 5 月決議分 0 百万円、平成23年11月決議分 7 百万円）を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5 月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	343	3.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月11日

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金 6 百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,106百万円	9,801百万円
有価証券勘定	87百万円	87百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,454百万円	△1,447百万円
現金及び現金同等物	8,740百万円	8,442百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国際物流事業をはじめ旅行業などの関連サービスを提供しております。

従いまして、主力の国際物流事業を中心とする「物流事業」、その他関連事業である「旅行事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、国際物流を中心とした航空貨物事業や海上貨物事業などを行っております。「旅行事業」は、主力の業務渡航を中心とした旅行業を子会社にて行っております。「不動産事業」は、不動産売買・仲介等を専業とする子会社の他、物流を本業とする当社及びグループ会社において、保有資産の有効活用の観点から土地・建物等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,091	47,345	1,042	175,478	—	175,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	123	254	392	△392	—
計	127,104	47,468	1,296	175,870	△392	175,478
セグメント利益	3,414	56	654	4,124	3	4,128
セグメント資産	95,245	6,172	1,423	102,841	△1,883	100,957
その他の項目						
減価償却費	3,167	44	15	3,226	△3	3,223
のれんの償却額	84	—	—	84	—	84
持分法適用会社への投資額	1,448	—	—	1,448	—	1,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,985	43	410	16,438	—	16,438

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,883百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費34百万円が含まれており、調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額68百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,106	49,929	1,022	179,059	—	179,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	151	357	517	△517	—
計	128,116	50,081	1,379	179,577	△517	179,059
セグメント利益	2,901	192	687	3,782	9	3,791
セグメント資産	93,398	7,079	1,457	101,936	△1,825	100,111
その他の項目						
減価償却費	3,035	37	14	3,087	△2	3,084
のれんの償却額	73	—	—	73	—	73
持分法適用会社への投資額	1,665	—	—	1,665	—	1,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,036	45	0	2,081	—	2,081

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,825百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費には長期前払費用に係る償却費38百万円が含まれており、調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る増加額59百万円が含まれております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「輸出航空混載貨物輸送における当社グループ受取手数料等の計上方法」を変更しており、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後のセグメント情報となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の物流事業に係る売上高が17,138百万円少なく計上されておりますが、セグメント利益（営業利益）への影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
150,368	7,820	6,727	10,562	175,478

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
38,565	684	687	803	40,740

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
154,228	7,535	6,335	10,958	179,059

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
37,465	573	638	752	39,430

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	13	—	—	13	—	13

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
減損損失	444	14	—	458	—	458

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	84	—	—	84	—	84
当期末残高	267	—	—	267	—	267

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	物流事業	旅行事業	不動産事業	計		
当期償却額	73	—	—	73	—	73
当期末残高	196	—	—	196	—	196

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	370円17銭	380円66銭
1 株当たり当期純利益金額	19円85銭	19円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,984	1,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,984	1,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,958	98,148

※ 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,665	38,108
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	667	798
(うち少数株主持分)	(667)	(798)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,997	37,310
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	99,947	98,014

※ 「普通株式の数」については、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、算定上、当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第102期 (平成23年 3 月31日)	第103期 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,345	2,682
受取手形	411	470
売掛金	16,391	17,671
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	13	11
前払費用	595	683
短期貸付金	38	—
関係会社短期貸付金	453	420
未収入金	78	63
関税運賃等立替金	1,967	1,181
繰延税金資産	515	525
その他	651	274
貸倒引当金	△65	△174
流動資産合計	24,484	23,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,007	38,245
減価償却累計額	△20,460	△21,665
建物（純額）	17,546	16,580
構築物	5,180	4,989
減価償却累計額	△4,071	△4,014
構築物（純額）	1,109	975
機械及び装置	4,443	4,959
減価償却累計額	△3,605	△3,829
機械及び装置（純額）	838	1,129
車両運搬具	1,951	1,995
減価償却累計額	△1,799	△1,803
車両運搬具（純額）	151	191
工具、器具及び備品	996	1,014
減価償却累計額	△789	△823
工具、器具及び備品（純額）	207	191
土地	12,214	12,234
建設仮勘定	275	301
有形固定資産合計	32,343	31,604
無形固定資産		
借地権	2,524	2,505
ソフトウェア	993	781
電話加入権	57	57
その他	7	1
無形固定資産合計	3,582	3,345

(単位：百万円)

	第102期 (平成23年 3 月31日)	第103期 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,984	8,954
関係会社株式	8,362	8,716
出資金	9	9
関係会社出資金	1,718	1,707
長期貸付金	355	469
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	1,734	2,003
破産更生債権等	351	121
長期前払費用	129	132
前払年金費用	1,298	1,518
敷金	592	662
差入保証金	814	782
その他	247	222
貸倒引当金	△522	△265
投資損失引当金	△853	△885
投資その他の資産合計	23,223	24,150
固定資産合計	59,149	59,101
資産合計	83,634	82,999
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,202	9,438
短期借入金	5,257	6,900
1年内返済予定の長期借入金	4,473	4,567
1年内償還予定の社債	200	600
リース債務	30	80
未払金	241	133
未払費用	485	427
未払法人税等	533	497
未払消費税等	7	0
代理店勘定	524	432
預り金	10	5
関税運賃等預り金	1,184	1,205
賞与引当金	868	906
役員賞与引当金	20	20
災害損失引当金	159	—
独禁法関連引当金	222	202
従業員預り金	16	17
その他	610	—
流動負債合計	24,049	25,435

(単位：百万円)

	第102期 (平成23年 3 月31日)	第103期 (平成24年 3 月31日)
固定負債		
社債	2,400	1,800
長期借入金	22,346	20,479
リース債務	94	456
長期末払金	236	227
繰延税金負債	1,331	1,188
資産除去債務	135	136
長期預り金	1,120	1,024
固定負債合計	27,664	25,312
負債合計	51,713	50,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金	4,366	4,366
その他資本剰余金	21	11
資本剰余金合計	4,387	4,378
利益剰余金		
利益準備金	1,524	1,524
その他利益剰余金		
買換資産積立金	1,269	1,285
土地圧縮積立金	259	281
別途積立金	15,000	16,000
繰越利益剰余金	1,640	1,246
利益剰余金合計	19,694	20,338
自己株式	△270	△663
株主資本合計	29,909	30,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,010	2,101
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	2,010	2,101
純資産合計	31,920	32,251
負債純資産合計	83,634	82,999

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第102期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第103期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	100,157	100,657
売上原価	87,619	87,950
売上総利益	12,538	12,707
販売費及び一般管理費	10,388	10,789
営業利益	2,150	1,918
営業外収益		
受取利息	59	48
有価証券利息	0	0
受取配当金	626	508
受取賃貸料	40	45
為替差益	79	130
その他	150	200
営業外収益合計	957	934
営業外費用		
支払利息	506	455
社債利息	23	24
その他	83	49
営業外費用合計	613	529
経常利益	2,494	2,322
特別利益		
固定資産売却益	3	5
貸倒引当金戻入額	141	—
特別利益合計	145	5
特別損失		
投資損失引当金繰入額	190	31
固定資産除却損	25	18
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	434	—
独禁法関連引当金繰入額	222	—
災害損失引当金繰入額	159	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	—
関係会社出資金売却損	41	—
減損損失	2	—
特別損失合計	1,186	64
税引前当期純利益	1,453	2,263
法人税、住民税及び事業税	642	860
法人税等調整額	89	65
法人税等合計	731	926
当期純利益	721	1,336

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第102期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第103期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,097	6,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,097	6,097
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,366	4,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,366	4,366
其他資本剰余金		
当期首残高	21	21
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△9
当期変動額合計	△0	△9
当期末残高	21	11
資本剰余金合計		
当期首残高	4,387	4,387
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△9
当期変動額合計	△0	△9
当期末残高	4,387	4,378
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,524	1,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524	1,524
其他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	1,347	1,269
当期変動額		
買換資産積立金の積立	—	93
買換資産積立金の取崩	△77	△77
当期変動額合計	△77	15
当期末残高	1,269	1,285
土地圧縮積立金		
当期首残高	259	259
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	22
当期変動額合計	—	22
当期末残高	259	281

(単位：百万円)

	第102期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第103期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	14,000	15,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	15,000	16,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,542	1,640
当期変動額		
買換資産積立金の積立	—	△93
買換資産積立金の取崩	77	77
土地圧縮積立金の積立	—	△22
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
剰余金の配当	△701	△693
当期純利益	721	1,336
当期変動額合計	△901	△394
当期末残高	1,640	1,246
利益剰余金合計		
当期首残高	19,673	19,694
当期変動額		
買換資産積立金の積立	—	—
買換資産積立金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△701	△693
当期純利益	721	1,336
当期変動額合計	20	643
当期末残高	19,694	20,338
自己株式		
当期首残高	△267	△270
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△509
自己株式の処分	0	115
当期変動額合計	△2	△393
当期末残高	△270	△663
株主資本合計		
当期首残高	29,891	29,909
当期変動額		
剰余金の配当	△701	△693
当期純利益	721	1,336
自己株式の取得	△3	△509
自己株式の処分	0	105
当期変動額合計	17	240
当期末残高	29,909	30,149

(単位：百万円)

	第102期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第103期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,453	2,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△443	91
当期変動額合計	△443	91
当期末残高	2,010	2,101
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△0
当期変動額合計	12	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,442	2,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	90
当期変動額合計	△431	90
当期末残高	2,010	2,101
純資産合計		
当期首残高	32,333	31,920
当期変動額		
剰余金の配当	△701	△693
当期純利益	721	1,336
自己株式の取得	△3	△509
自己株式の処分	0	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431	90
当期変動額合計	△413	330
当期末残高	31,920	32,251

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。